

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

福岡県型安心と笑顔のあふれる家

グループの名称

福岡県健康住宅促進協議会

直近採択グループ番号

04-0388-0431

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名	村上 茂真	代表者印
代表者所属先	株式会社 ZOME	
代表者構成員番号	V-1, VI-1	
代表者所在地	福岡県北九州市八幡西区下畑町13番7号	
代表者電話番号	093-618-7688	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 ZOME	
事務局構成員番号	V-1, VI-1	
事務局担当者名	村上 茂真	印
事務局郵便番号	807-1123	
事務局所在地	福岡県北九州市八幡西区下畑町13番7号	
事務局電話番号	093-618-7688	
事務局FAX	093-618-7687	
事務局担当者E-mail	info@zome.biz	

1. 地域型住宅の名称(必須)	福岡県型安心と笑顔のあふれる家
2. グループの名称(必須)	福岡県健康住宅促進協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0388-0431
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県
5. 結成年(必須)	2011 年
6. グループ代表者名(必須)	村上 茂真
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ZOME
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1, VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	福岡県北九州市八幡西区下畑町13番7号
10. グループ代表者電話番号(必須)	093-618-7688
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ZOME
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1, VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	村上 茂真
14. グループ事務局郵便番号(必須)	807-1123
15. グループ事務局所在地(必須)	福岡県北九州市八幡西区下畑町13番7号
16. グループ事務局電話番号(必須)	093-618-7688
17. グループ事務局FAX番号(必須)	093-618-7687
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@zome.biz

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	1	
V. 設計	2	
VI. 施工	6	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄	番号記入欄	
	大分県産材	大分県	合法木材証明制度	3	国内
	宮崎県産材	宮崎県	合法木材証明制度	1	国内
	ラジアータバインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	1	国外
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 25 戸		地域材加算合計 25 戸		
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 20 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 5 戸			
	うち申請が確実 8 戸	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	8 戸	
	うち申請が未確定 12 戸	うち申請が未確定 5 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	17 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 6 戸	地域材加算合計 6 戸			
	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実)	2 戸		
	うち申請が未確定 4 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	4 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸	地域材加算合計 0 戸			
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸		
	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物				
	うち申請が確実 0 棟	0 m ²			
	うち申請が未確定 0 棟	0 m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅の未経験の工務店を優先しつつ、基本、均等割り当て配分とする。経過を考慮し、着工優先順で再配分を実施。				
E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み		
	採択戸数 12 戸	交付申請戸数 12 戸	竣工済 6 戸	竣工予定 6 戸	
木造建築物					
採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m ²				

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福岡県型安心と笑顔のあふれる家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福岡県健康住宅促進協議会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0388-0431	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】	
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①耐震等級2以上を担保した、地震に強い安心な家。(※認定低炭素住宅は耐震等級2以上とする) ②主要構造部の劣化対策必要部位に乾式加圧注入されたAQ認証材(JAS K3相当)を使用した高耐久な家。 ③主要構造材(柱、梁、桁、土台)は地域材及びJAS材を90%使用した家。
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・空気環境にこだわった、健康快適な家。 ・耐震性能を考慮し構造躯体の接合部を金物工法とする。
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・夏涼しく、冬暖かい住まいづくりの為に、省エネ等級4を確保しつつ、通風に配慮し居室は2方向開口を確保した家。
④①～③の背景	・福岡は概して温暖な地域であるといえるが、内陸平野部などは寒暖の差が激しく、梅雨前線や台風の影響を受けやすい地域でもある。また、福岡地域は地震が頻繁に発生する地域ではないが、複数の断層帯があり、2005年には福岡県西方沖地震が玄界灘で発生している。近い将来に発生するであろう南海トラフ震源の地震からの影響が予測されていることもあり、この地域に住む人々の地震に対する関心は増してきている。一方、福岡県をはじめとする九州地方は森林率、人工林率が全国でトップクラスであり資源が豊かな地域でもある。
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・健康と住み心地に配慮した、木のインテリア空間(床、建具、キッチン、家具など)を積極的に提案する。

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】	
a	
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	・耐震等級2以上を担保する為に、柱の梁に対する直下率を上げた共通設計ルールをグループで作成する。
②建材・資材調達のコスト削減や事務の合理化	・設備、内装建材などの特別価格一覧表を作成し、部材の統一、集中購買によりコストダウンを図る。
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	・グループ内に技術部会を設置し、その技術部会にて設計図書どおりに施工されているかの確認を行う。
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	・邸別の着工、完工スケジュールを把握し全体スケジュールのとりまとめ、構成員に発信する。
b.	
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	・地盤調査を実施し、地盤調査データに応じた基礎設計を行う。
②グループの信頼性向上に向けた検査ルール設定	・長期優良住宅に関わる4つの項目(耐震、劣化対策、維持管理対策、省エネ対策)について、第三者機関の現場検査を受け施工品質担保をより確実なものにする。
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	・標準見積り書を作成し、お客様がわかりやすい書類の整備を行う。
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・グループ内に総務部を設置し、広報活動や情報の統括、発信を行う。また、お施主様向け相談会も実施する。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・主要構造部及び羽柄材、内装仕上げ材のプレカット比率を向上し、現場施工の効率化を実現し、建築現場での残材・廃棄物軽減を図る。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

式3-1>

、
◎、○記入欄
◎
◎
○
○
○
◎、○記入欄
○
○
◎
◎
◎
○
○
○
○
○

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福岡県型安心と笑顔のあふれる家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 福岡県健康住宅促進協議会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0388-0431	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】	
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化 ・竣工図、維持管理実施状況を第三者情報サービス機関への住宅履歴の保管、もしくは自社保管とする。
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備 ・長期維持管理計画書に基づき、定期点検チェックリストによる定期点検を施工店が実施する。
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施 ・お施主さま自身が維持管理を実施出来るように、維持管理ガイドラインと定期点検チェックリストを作成し、説明提供する。
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置 ・維持管理の実施状況を維持管理部会で確認する。設置済み。
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制 ・グループ構成員の倒産時には長期維持管理のサポートが行えるよう、お施主様の了承のもと住宅履歴保管内容をグループ構成員に引き継ぎ、サポート対応が出来る様にグループ内で対応指針を作成する。
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備 ・瑕疵担保責任の10年以後、定期点検及び修繕を行った上で、有償にて5年間の延長を検討しお施主さまに提案する。
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・特になし。

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】	
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 ・グループ内に技術部会を設置し、会員の技術力向上のための研修会を開催し、グループ内の情報の共有、集約を促進する。
	②①の研修会等の実施内容とその開催頻度 ・若手職人に対しベテラン職人から現場勉強会を実施し技術の継承を図る。 ・3か月に1回の開催とする。
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組 ・技術部会は大工の現場の作業効率を向上を目指し、現場の「ムリ、ムダ、ムラ」を削減出来るような施工の流れ、ポイントの検討する。構造材、羽柄材のプレカットを積極的に使用し、現場の廃棄物を削減する。
	④③に基づく業種ごとの合理化への取組 ・プレカット会社、設計事務所、施工店、職方まで一体となった技術検討会を開催する。
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数 ・設計事務所、施工会社は1社1名は省エネ講習会へ参加必須とする。
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組 ・事務局が省エネ講習会開催の日程など、グループへ情報発信する。
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法 ・お施主さまの「健康・快適・安心・安全」に配慮した住宅部材の選定のための意見交換会の実施。
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等 ・上記の意見交換会による新技術を建売もしくはお施主様に提案し、1棟は建築実例を作る。
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 ・特になし。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

◎、○記 入欄
◎
◎
○
◎
◎
○
◎、○記 入欄
○
○
○
◎
◎
◎
◎
○

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	福岡県安心と笑顔のあふれる家	福岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	福岡県健康住宅促進協議会	2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0388-0431	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】

◎、○記入欄

a	①地域材ごとの使用部位(必須)	・主要構造材(柱、梁、桁、土台)にグループ指定の地域材を使用する。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	・主要構造材(柱、梁、桁、土台)の90%以上とする。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	・JAS材90%とする。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>◆林野庁ガイドラインに基づく独自の合法性証明 林野庁作成「木材・木製品品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」の「個別企業等の独自の取組による証明方法」に準じて合法性を証明するもの。 これにより、Ⅲ建材流通、Ⅳプレカット工場のみならず、Ⅲ建材流通、Ⅳプレカット工場でも全流通過程に於いての合法性を証明する。</p>	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	・地域材の供給構成員は、価格状況、在庫状況を事務局に報告し、グループに情報発信する。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	・請負契約の着工情報を事務局でまとめ、グループに情報発信する。	◎
c	①-1 畳の活用	・グループ構成員に関連する地場企業を積極的に活用する。	◎
	①-2 和瓦の活用	・グループ構成員に関連する地場企業を積極的に活用する。	○
	①-3 襖の活用	・グループ構成員に関連する地場企業を積極的に活用する。	○
	①-4 障子の活用	・グループ構成員に関連する地場企業を積極的に活用する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	・地場産業活性化のために、地域の特産品家具や木工品等を積極的に活用する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	・環境、資源に対する意識が高いため、庭に樹木を積極的に提案する。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	・核家族化が進み家族コミュニケーションを図る設計提案として、対面キッチン、リビング階段を推奨提案する。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	・周辺の町並み、景観を敷地環境調査書に記載し、設計提案に活用する。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	・洋和室でも床の間、床柱を使用し、現代和風の設計提案の実施をする。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・特になし。	

その他

【平成27年度対応方針】

◎、○記入欄

東日本大震災の復興に資する取組	・東北地域の建材、商材を流通業者が中心で模索し、技術部会で提案し採用の活用を検討する。	○
-----------------	---	---

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

○認定低炭素住宅

特徴:省エネ配慮の上に、当グループの安心配慮の耐震を考慮する。
・地震対策を考慮し、耐震等級2以上とする。
・節水型のトイレ設備などを積極的に使用する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。